

(別紙)

## 事業所用家屋の明細書

貸付対象家屋の名称					
貸付対象家屋の所在地					
専用部分の床面積 ①		m <sup>2</sup>	共用部分の床面積 ④		m <sup>2</sup>
専用部分の内訳	事業所等として使用する床面積 ②		共用部分の内訳	非課税に係る床面積 (下表オ) ⑤	
	住宅として使用する床面積 ③			非課税以外に係る床面積 (④-⑤) ⑥	

※共用部分の非課税に係る床面積の内訳

特定消防対象物に設置される設備等	消防設備等に係る共用床面積		ア	m <sup>2</sup>
	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	イ	
		2分の1が非課税となる共用床面積	ウ	(×1/2)
その他の非課税に係る共用床面積			エ	
計			オ	

※ この明細書は、「事業所用家屋の貸付等申告書」(以下、貸付申告書という。)を初めて提出する家屋、及び明細に記載する内容に異動があった家屋について、平面図と共に貸付申告書に添付してください。

※ 上記の表内の「特定消防対象物に設置される消防用設備等」とは、消防法第17条第1項に規定する防火対象物で、多数の者が出入りするものとして地方税法施行令第56条の43第1項で定める防火対象物(「特定防火対象物」といいます。)に設置される消防用設備等及び防災施設等で一定のものをいいます。これらに該当すると思われる場合は、市民税課にご相談ください。

なお、特定消防対象物に該当しない事業所用家屋に当該消防用設備等が設置されていても、それらは非課税に該当しませんのでご注意ください。

非課税についての詳細は「事業所税申告の手引き」(金沢市HPよりダウンロードいただけます。)に記載しております。